



2016年2月3日

各位

会社名 日本電気硝子株式会社  
代表者名 社長 松本元春  
コード番号 5214 東証第一部  
問合せ先 取締役常務執行役員 津田幸一  
TEL 077 (537) 1700

### 中期経営計画「EGP2018」策定に関するお知らせ

当社は、このたび中期経営計画「EGP2018」を策定しましたので、お知らせいたします。

記

#### 1. はじめに

当社は昨年、社会や技術の進化に伴う当社事業構造の変化等を踏まえ、従来の企業理念の考え方を継承しつつ、現在の事業環境に応じて企業理念の見直しを行いました。あわせて、目指すべき方向性や従業員が共有すべき価値観を明確化し、これらを企業理念体系としてまとめました。そしてこのたび、2016年度から2018年度までの3か年の中期経営計画「EGP2018」(Electric Glass Prospects 2018)を策定いたしました。これを、新たな企業理念の下で定めた「目指すべき企業像」「世界一の特殊ガラスメーカー」への一里塚と位置付け、目標の達成に向けた諸施策に取り組むことといたします。

本取り組みを通じ、“ガラスの持つ無限の可能性を引き出し、モノづくりを通して、豊かな未来を切り拓きます。”という当社の企業理念を着実に実践し、社会の発展に貢献してまいります。また、企業アイデンティティの発信にも努め、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

#### 2. 中長期的な経営戦略

##### ○ 当社のビジネスモデル

- ・ 人材力、技術力を活用し、高付加価値製品、イノベーティブな製品を追求します。
- ・ 「モノづくり」(※)を通して、市場の要請に応じ、「板」、「管」、「球」、「繊維」、「粉末」、「成形品」、薄膜・樹脂・金属等との「ハイブリッド製品」といった多種多様な形状と機能を持つガラスを提供してまいります。
- ・ 「電子・情報」の事業領域ではディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス用ガラスなどの、また、「機能材料・その他」の事業領域ではガラスファイバ、医薬用管ガラス、耐熱ガラス、建築用ガラスなどのビジネスを展開し、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築します。
- ・ これらの活動を行う中で、企業の社会的責務を果たし、社会の発展に貢献するとともに、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

##### (※) 当社が目指す「モノづくり」

社会のニーズに応えるべく、最先端の技術〔材料設計、製造プロセス(溶融・成形・加工)技術、評価技術〕をベースに研究開発を推進し、優れた製品を生み出し、最高水準の品質と高効率の生産により、潤沢に市場に製品を供給します。そして、市場からの声を再び研究開発に活かします。こうした循環が目指すべき「モノづくり」と考えています。

○ 注力する市場分野

- ・ 「自動車・輸送」、「情報通信・半導体」、「医療」、「ディスプレイ」の4分野を当社の中期的な成長に直結する『拡大・強化分野』と位置付け、この分野への積極的な事業拡大と競争力強化に注力してまいります。
- ・ 「照明」、「エネルギー」、「社会インフラ」、「家電・住設」の4分野は社会の発展とともに成長が見込め、かつ、ガラスの機能性が発揮できる分野です。これらを『戦略的育成分野』と位置付け、この分野における新たな事業の創出に向けて研究開発を推進してまいります。
- ・ 上記の活動を通じ、各分野の以下のニーズに応じてまいります。

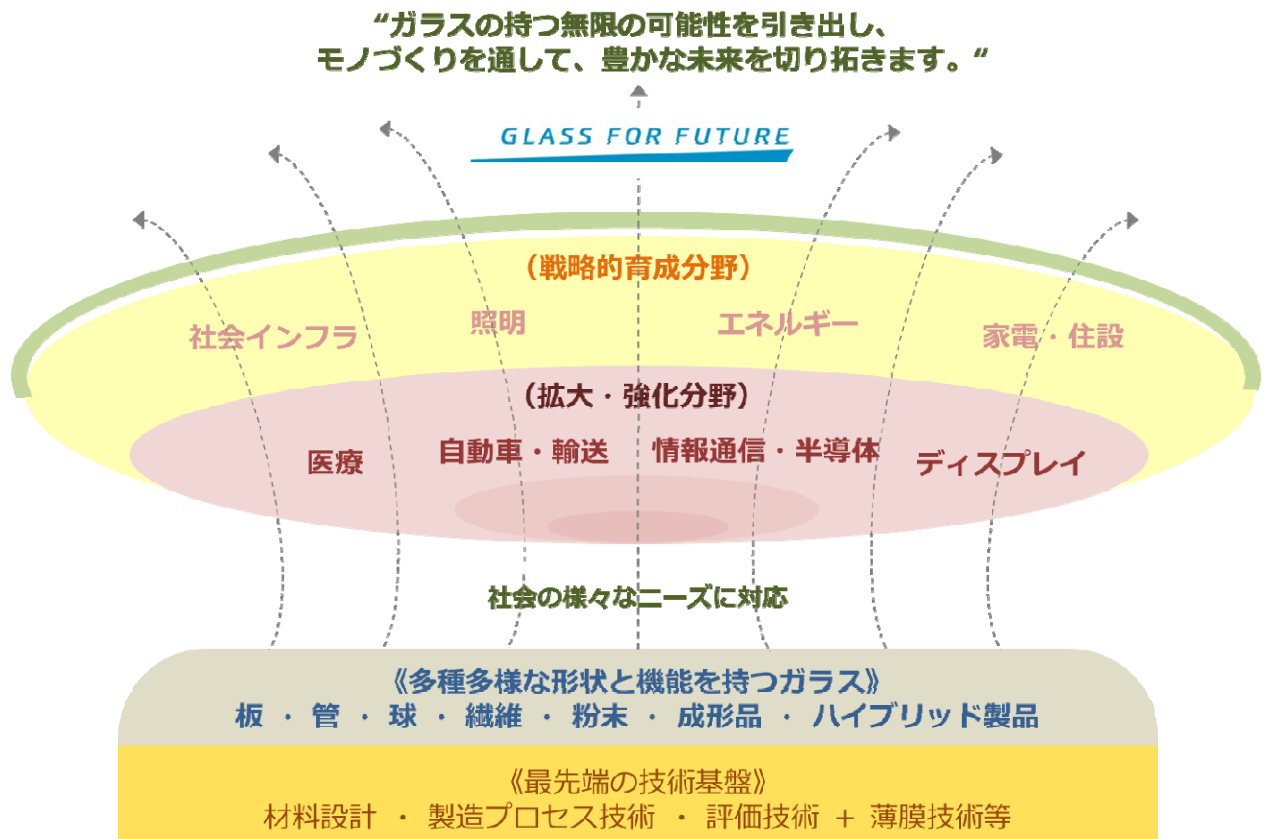
『拡大・強化分野』

- ◎ 自動車・輸送： 軽量化材料、車載照明、表示装置、車載カメラ、各種電子機器
- ◎ 情報通信・半導体： 高速大容量光通信機器、次世代半導体(小型高精細・高機能)
- ◎ 医療： 先進医薬容器、先端医療機器・設備
- ◎ ディスプレイ： 次世代ディスプレイ(高精細・薄型軽量・フレキシブル)

『戦略的育成分野』

- ◎ 照明： 次世代照明(省エネ、高輝度・高出力)
- ◎ エネルギー： 自然エネルギーシステム、二次電池
- ◎ 社会インフラ： 高機能防火設備、高性能構造材料(安全・耐久・軽量)
- ◎ 家電・住設： 高機能家電・住設材料、多機能壁材

ビジネスモデル図解



- **財務方針**
  - ・ キャッシュ・フロー重視
  - ・ 資産の効率的活用（金融資産・たな卸資産の圧縮、設備の生産性向上と集約）
  - ・ 財務基盤の強化（適切な自己資本比率と実質無借金経営）

- **利益配分方針**
  - ・ 株主還元は安定配当の継続が基本
  - ・ 時機に応じて弾力的な株主還元策も検討
  - ・ 株主還元とともに、将来を見据えた研究開発や成長投資に積極的に活用

### 3. 中期経営計画「EGP2018」の概要

- **期間**  
2016年1月1日～2018年12月31日
- **基本方針と施策**
  - ① 「ディスプレイ」関連事業の収益力強化
    - ・ 製造プロセス改善による生産性と品質の向上
    - ・ 海外への円滑な生産移転
    - ・ リスクをコントロールし、収支を重視した経営
  - ② 「機能材料、光・電子、医療・耐熱・建築」関連事業の拡大
    - ・ 新たな事業機会と成長シナジー獲得のためのM&A・アライアンス戦略の具体化
    - ・ 拡販・投資による既存事業の成長
    - ・ 新規開発品の早期事業化
  - ③ 研究開発の強化
    - ・ ガラスの優位性を活かした「材料・プロセス・製品」の開発推進
    - ・ 材料設計、製造プロセス技術、評価技術における基礎技術の向上
    - ・ 新規事業創出や既存事業拡大のための知財力強化およびライセンスインやクロスライセンス等の活用
  - ④ 積極投資  
通常の設定投資のほかに、戦略的投資（M&Aや他社との協業・提携を含む）として当該3か年で約500億円を設定
- **経営目標**
  - ・ 売上高 3,000億円
    - （内訳）電子・情報 1,700億円（ディスプレイ用ガラス、光関連・電子デバイス他）
    - 機能材料・その他 1,300億円（ガラスファイバ、医療、耐熱、建築他）
  - ・ 営業利益 300億円
  - ・ 営業利益率 10%

以 上